

エネルギー基本計画見直しに対する 基本的考え方について

2018年2月20日

日本商工会議所



本日のご説明内容

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

- (1) 「S + 3 E」の堅持
- (2) エネルギーミックスの実現
- (3) FIT制度の根本的見直しを通じた電力コスト削減
- (4) 再生可能エネルギーを含めた低炭素技術イノベーションの積極的推進
- (5) 地域特性を活かした二次エネルギーの多様化

2. 2050年を念頭に置いた長期的な政策の方向性

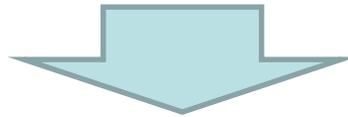
- (1) 「S + 3 E」の視点を堅持すべき
- (2) 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」に向けた取り組みの促進

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

(1) 「S + 3 E」の堅持

現
状

- 経済成長のためには、安価で安定的なエネルギー供給確保が不可欠
- 地球温暖化対策の技術力により国内対策とともに、海外への貢献が求められている
- 電力・ガスの小売自由化が進展



- 2030年のエネルギー政策実現に向け、これらの現状を踏まえた、地に足の着いた議論が必要
- 「S + 3 E」の考え方を堅持すべき

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

(2) エネルギーミックスの実現

電源種類		長期エネルギー需給見通し	日商提言
ベースロード電源	地熱	★1. 0%~1. 1%程度	10%程度 25%程度 25%程度
	水力	★8. 8%~9. 2%程度	
	原子力	22%~20%程度	
	石炭	26%程度	
上記以外の電源	太陽光	★印：再エネ比率22-24% ★7. 0%程度	4割程度
	風力	★1. 7%程度	
	バイオマス	★3. 7%~4. 6%程度	
	LNG	27%程度	
	石油	3%程度	
ゼロエミッション電源 (原子力+再エネ)		44%程度 (うち再エネ22~24%程度)	約4割

- エネルギーミックス（2015年7月）と日商提言（2015年4月）を比較
- 大きな差異はなく、バランスの取れた計画と評価

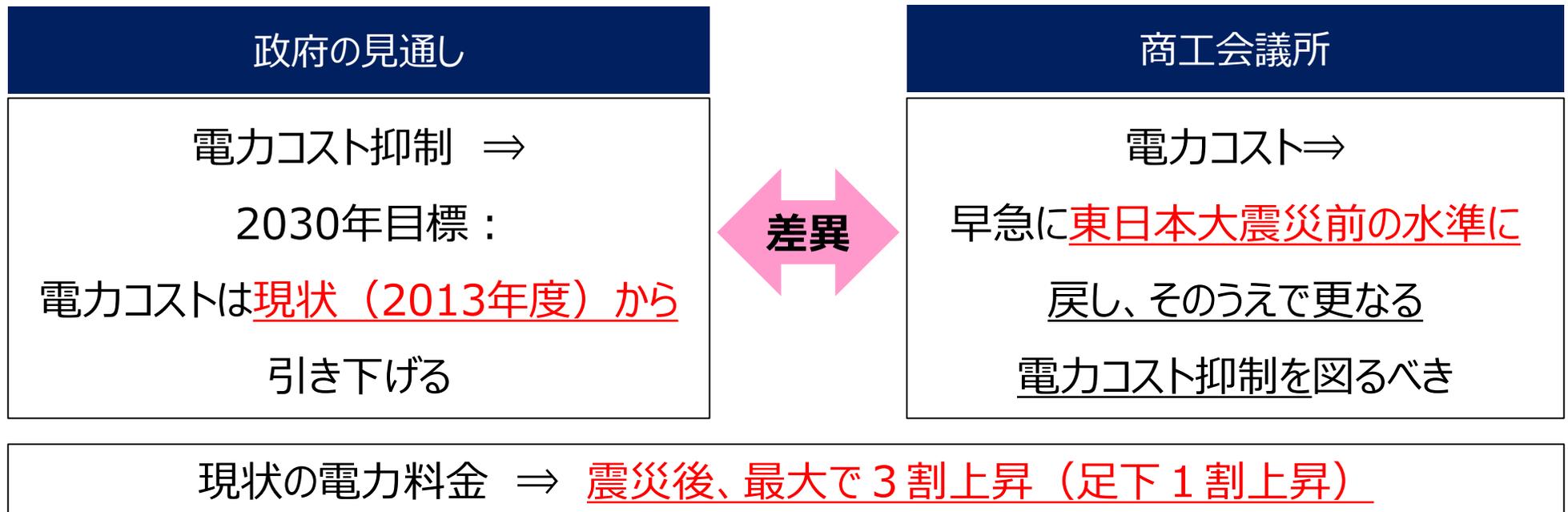
エネルギーミックスの実現
重要

- 安全性確保を前提とした原子力発電所の早期運転再開
- 原子力発電所 新增設・リプレースの是非検討開始

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

(3) FIT制度の根本的見直しを通じた電力コスト削減

<電力コスト削減に関する商工会議所意見と政府見通しの比較>



経営の現場における実態は



1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

現
状

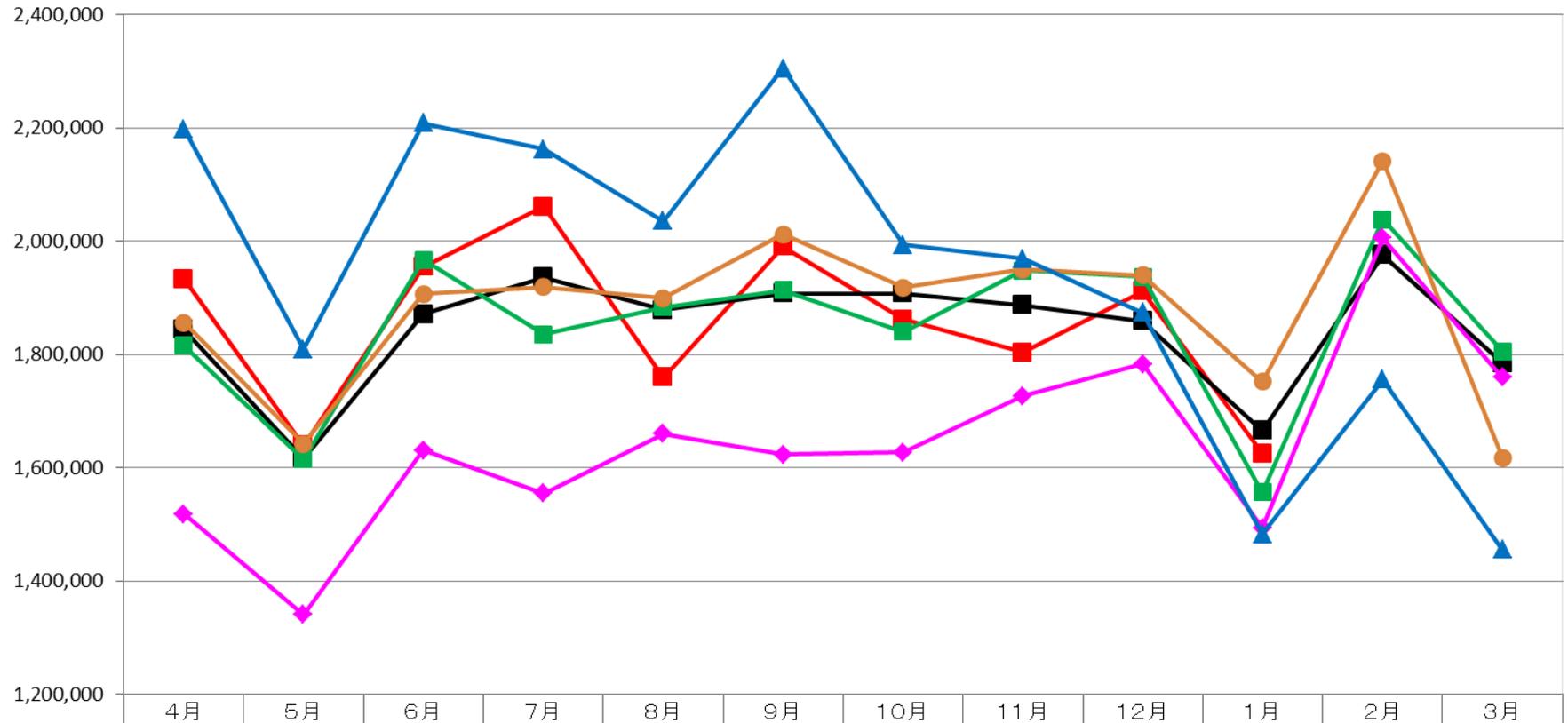
- 商工会議所会員企業の実態調査より、東日本大震災の年とその4年後で、

電力使用量平均	電力コスト単価平均 (円/kWh)
- 3.6%	+ 11.8%

- 会員企業の意識調査より、震災から約7年後、
『電力コスト上昇は足元の経営に悪影響がある』
『今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される』
：合計 62.7%

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

＜川口新郷工業団地協同組合作成 電力使用量比較 単位：kWh＞



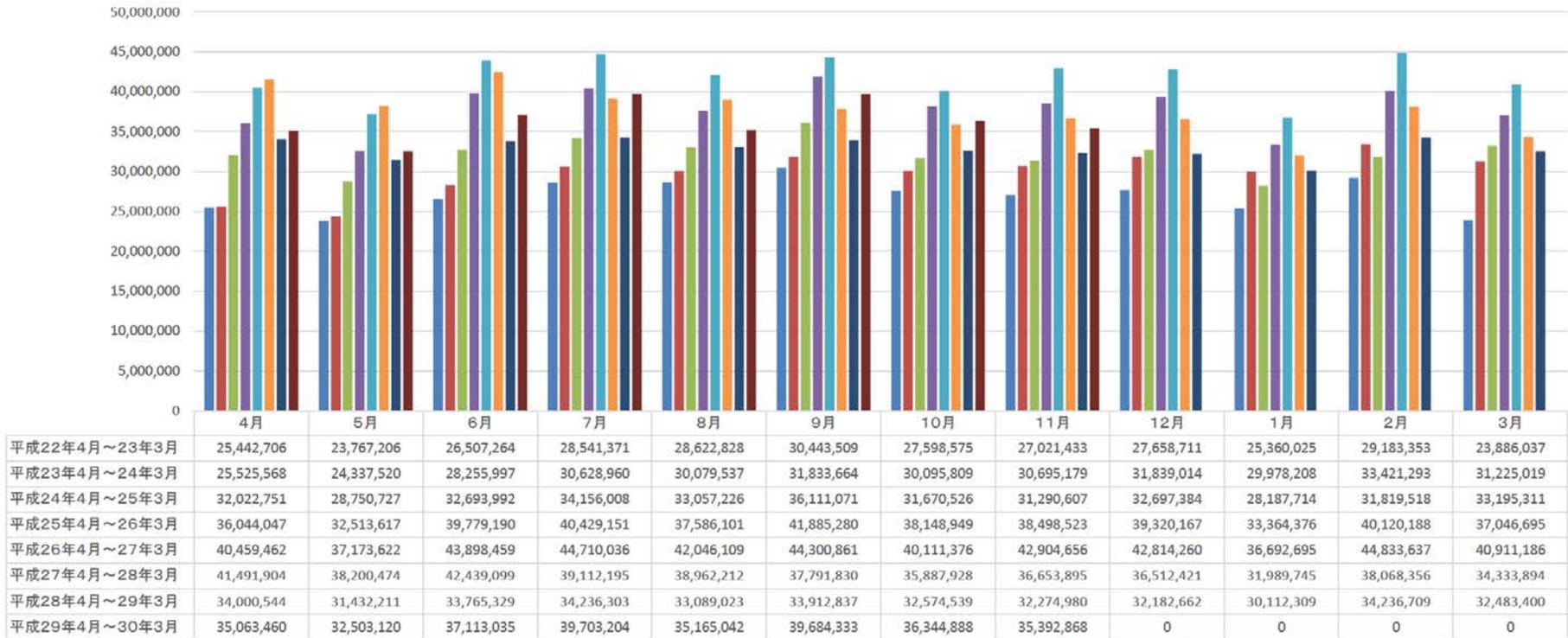
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ 29年度	1,933,204	1,639,138	1,954,507	2,061,408	1,759,371	1,990,554	1,861,938	1,804,058	1,911,626	1,624,892		
× 前年比	104.8%	101.3%	104.4%	106.4%	93.6%	104.3%	97.5%	95.5%	102.8%	97.5%	0.0%	0.0%
■ 28年度	1,844,208	1,617,210	1,871,058	1,936,472	1,878,482	1,907,852	1,908,367	1,887,709	1,858,695	1,665,751	1,975,362	1,785,101
■ 27年度	1,816,089	1,614,873	1,966,644	1,835,775	1,883,324	1,913,897	1,840,761	1,948,611	1,937,169	1,557,096	2,038,054	1,805,341
● 22年度	1,856,587	1,642,213	1,906,588	1,919,386	1,899,099	2,012,041	1,918,365	1,950,380	1,939,391	1,751,889	2,141,415	1,618,205
◆ 21年度	1,518,698	1,340,795	1,631,214	1,554,528	1,659,978	1,623,061	1,627,510	1,726,274	1,783,366	1,494,092	2,005,384	1,759,569
▲ 20年度	2,198,358	1,809,108	2,207,983	2,162,833	2,035,179	2,305,340	1,993,002	1,968,837	1,874,184	1,482,509	1,755,419	1,455,430

現
状

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

現
状

＜川口新郷工業団地協同組合作成 月別電気料金推移（平成22年4月～平成29年11月）＞



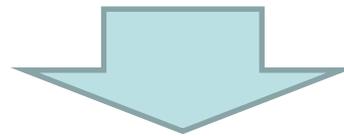
■ 電気料金は震災前よりも高い状況が続く

このような現状をもたらした要因の一つである、FIT制度の根本的見直しを含めたあり方の検討を

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

(4) 再生可能エネルギーを含めた低炭素技術イノベーションの積極的推進

- 以下の主な取り組み等を通じた電力コストの削減により、イノベーション投資の原資を創出
 - FIT制度の見直し
 - 原子力発電所の運転再開 など



- 再生可能エネルギー普及に向け、導入費用支援からコスト削減につながる技術開発支援へのシフト
- イノベーションの源泉である人材育成への投資を促進

1. 2030年エネルギー政策実現に向けた取り組みの強化

(5) 地域特性を活かした二次エネルギーの多様化

■ 様々な地域特性

- 地形
- 地域産業
- 電力需要量
- 電力生産地との距離 など

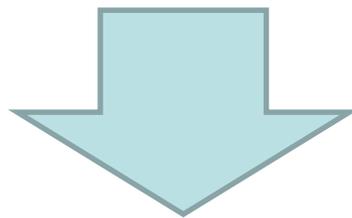
■ 以下の主な取り組みを通じた、地域特性に応じた複数のシナリオを選ぶことができる状況の創出

- 再生可能エネルギー（バイオマス、水力、波力など）や、化石燃料を含めたエネルギー源の多様化
- 熱や水素など二次エネルギーの多様化 など

2. 2050年を念頭に置いた長期的な政策の方向性

(1) 「S + 3 E」の視点を堅持すべき

- 日本はエネルギー資源に乏しく、海外からの輸入に依存

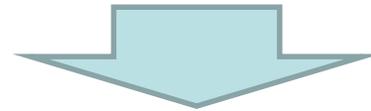


- 2050年以降も「S + 3 E」の重要性は不変
- 「S + 3 E」の中で、特定の観点に偏ることなく、すべての要素がバランスよく成り立つような政策が必要

2. 2050年を念頭に置いた長期的な政策の方向性

(2) 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」に向けた取り組みの促進

- 特定の一次エネルギーを極端に否定・排除するのは、「S + 3 E」の実現可能性を低下する恐れがある
- 低炭素技術向上により化石燃料（石油、石炭、ガス）を含め、安価で安定的、かつ多様なエネルギーをバランスよく確保することが重要



- 時勢に応じて最適なエネルギーを選択できるように、柔軟なエネルギー政策を打ち出せる状況を作り出すべき
- そうすることで、「経済成長・環境・安定供給の同時達成」を実現する